

4. 地域支えあい推進室の評価結果

16 地域活動推進分野

17 地域包括ケア推進分野

18 すこやか福祉センター地域支援分野

19 すこやか福祉センター地域ケア分野

4 地域支えあい推進室（30年度）

部がめざすまちの将来像

子どもから高齢者まですべての人に対するライフステージを一貫した身近な相談支援とともに、医療・介護・福祉の専門的な機能や地域の幅広い公益活動の連携による地域包括ケアシステムにより、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしている。

地域活動の核である町会・自治会を始め、近隣関係を軸とした地域での支えあい活動が広がっている。また、一人ひとりの区民は、地域活動や公益活動などへの参加を増やし、社会貢献と自己実現を達成している。

重点的に取り組んだ事項の成果

各区民活動センター圏域に配置したアウトリーチチームの活動が2年目を迎え、地域との関わり合いが深化した。また、その成果を共有するための発表会を開催したり、事例に対する対応の標準化を図る手引きの作成や、記録方式の統一化を行った。加えて、要支援者を抽出、管理する要支援者情報台帳システムのリプレースを行い、情報更新の頻度や使い勝手を向上させた。

在宅療養推進のための相談窓口を設置するとともに、多職種連携のためにICTを活用した情報連携基盤の体制整備を行った。

部の指標

指標 / 実績(28～30)・目標(30,令和2)		28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
	いざというときに地域に頼れる人がいる区民の割合	70.3%	78.0%	76.4%	78.5%	78.7%
ベンチマーク	頼りになる知り合いが近所にいる人の割合 (兵庫県)	64.3%	63.4%	64.0%		
	地域住民相互で見守りや支えあいの活動をしている割合	29.5%	21.2%	25.2%	30.0%	30.0%
	65歳の健康寿命（要介護認定2以上の認定を受けるまでの平均自立期間）	男性17.6年 女性21.0年 (27年)	男性17.8年 女性21.2年 (28年)	男性17.9年 女性21.4年 (29年)	男性17.9年 女性21.3年	男性18.1年 女性21.5年
ベンチマーク	東京都65歳の健康寿命（要介護2以上）	男性17.6年 女性21.0年 (27年)	男性17.6年 女性20.7年 (28年)	男性17.7年 女性20.8年 (29年)		

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

いざというときに地域に頼れる人がいる人の割合は、住民の意識の向上、地域の結び付き、支えあい活動の活性化に向けた働きかけなど、安心して暮らし続けられる地域づくりの実現に向けた分野の成果を示すものとして設定した。（区民意識・実態調査）

近隣同士の見守り・支えあい活動が必要だと思う者のうち、見守りや支えあい活動をしていると回答した者/健康福祉に関する意識調査回答者数。「10か年計画（第3次）」に示された指標と同じ指標を設定した。目標値は現状を向上させるものとして設定した。（健康福祉に関する意識調査）

現在65歳の方が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を「健康」と考え、その障害のために要介護認定（この指標では要介護2以上）を受けるまでの平均自立期間（東京保健所長会方式）。高齢者が地域で自立した生活を送るための支援や健康づくり・介護予防の成果を示す。目標値は、平成25年実績（男性17.1年女性20.6年）から令和2年度に男女ともに約1年健康寿命を延伸させることを目標として設定した。（中野区スポーツ・健康づくり推進計画の成果指標令和2年度目標値）

見直し・改善の方向性

地域での見守り体制を支える施策展開や地域子育て支援拠点の着実な整備により、全年齢を対象とした地域包括ケアシステムの基盤構築に資することができている。今後さらに地域施設、団体、事業者の連携強化を図っていく。
○既存の高齢者版地域包括ケア推進プランについて、これまでの取組みを総括し、見直し・改善するとともに、プランを進めることによって得られた課題や知見を基に全ての住民を対象とした中野区版地域包括ケアシステムの構築を図る。

地区担当（アウトリーチチーム）の要員を1名（保健師）増員し、増加する支援対象者を適切な支援に迅速につなげていくための体制を強化・充実する。

○妊娠・出産・子育てトータルケア事業における各種事業の意義・効果について検討を行い、産前サポート事業（マタニティヨガ）や産後ケア事業（デイケア）の改善、産前産後育児支援に関する新規事業の立ち上げを行った。引き続き事業の効果を検証していく。

平成30年度		16	地域活動推進分野	活動の喜びとその実りのある地域				
分野目標								
○住民相互の見守り支えあい活動が拡充することにより地域包括ケア体制を支えている。地域においては、地域活動の核である町会・自治会と公益活動団体等が連携し、地域課題に積極的に対応している。また、子ども関連事業の展開により子どもの育ちを支える地域づくりも進んでいる。								
○すこやか福祉センター、区民活動センター、高齢者会館、キッズ・プラザ等の地域施設は、計画に基づく整備、必要な施設整備により良好な状態に保たれ、地域自治の推進や区民の活動支援、相談支援、安全・安心、ネットワークづくり等に関する地域拠点として機能している。								
分野の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)				28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	いざというときに地域に頼れる人がいる区民の割合			70.3%	78.0%	76.4%	78.5%	78.7%
	ベンチマーク	頼りになる知り合いが近所にいる人の割合 (兵庫県)		64.3%	63.4%	64.0%		
②	地域住民相互で見守りや支えあいの活動をしている割合			29.5%	21.2%	25.2%	30.0%	30.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○いざというときに地域に頼れる人がいる人の割合は、住民の意識の向上、地域の結び付き、支えあい活動の活性化に向けた働きかけなど、安心して暮らし続けられる地域づくりの実現に向けた分野の成果を示すものとして設定した。(区民意識・実態調査)							
②	○近隣同士の見守り・支えあい活動が必要だと思う者のうち、見守りや支えあい活動をしていると回答した者/健康福祉に関する意識調査回答者数。「10か年計画(第3次)」に示された指標と同じ指標を設定した。目標値は現状を向上させるものとして設定した。(健康福祉に関する意識調査)							
分野指標の要因分析								
(内部要因)								
指標②は昨年度と比較して4ポイント上昇した。ただし、昨年度は調査の設問が変更されたため、資料の継続性に難点があり信頼性に乏しい面がある。今年度は従前の設問に戻したため、今後も継続して数値の変化を注視していく。								
見直し・改善の方向性								
○地域での見守り体制を支える施策展開や地域子育て支援拠点の着実な整備により、全年齢を対象とした地域包括ケアシステムの基盤構築に資することができている。今後さらに地域施設、団体、事業者の連携強化を図っていく。 ○東中野区民活動センターの開設や鍋横区民活動センターの基本方針策定等、所管との調整を重ね利用者への利便性も考慮しながら、地域拠点として有効に機能すべく事業を展開し、今後も施設整備計画に則り着実な進捗を図っていく。								

1601	室経営	支えあい活動が地域展開する室の経営				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
○地域支えあい活動の拠点であるすこやか福祉センターの機能を最大限発揮できるよう、適切な財源配分や人員配置等の調整機能が求められている。また、地域活動支援、子育て相談支援、保健福祉の総合相談、健康づくりの推進など、複数の部に関連する課題の解決に向け、他部と調整を行う必要がある。						
施策目標						
○効率的で効果的な組織体制が構築され、経営資源（人・物・金・情報など）の適宜・適切な各分野への配分がなされている。						
○室の主要課題に取り組むことのできるスキルを持った職員が育成されている。						
施策の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	室内の施策指標が向上した割合（前年度比較）	71.4%	63.2%	65.0%	74.0%	77.0%
②	室主催研修参加者の満足度	—	—	97.6%	90.0%	98.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○平成29・30年度に向上した施策数／平成29・30年度地域支えあい推進室内各分野の施策数の合計。室経営が適宜適切な調整を行い、すこやか福祉センターが成果をあげているかを測る指標と考え設定した。目標値は、今後、成果指標が向上していくことを見込んで設定した。					
②	○室職員のニーズにあった効果的な研修の実施を行うための指標として設定した。					
施策のコストと人員						
	年度	28	29	30		
事業費（行政コスト）		4,902千円	5,969千円	6,425千円		
人件費		40,366千円	38,782千円	40,213千円		
施策の経費計		45,268千円	44,751千円	46,638千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）	説明：	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
施策の常勤職員		4.4人	4.3人	4.7人		
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人		
区民一人当たりコスト（円）		140	137	142		
主な事業						
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	室の経営	年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度		
①	室内調整会議開催回数	47	94	86	事業費	
②	室内研修参加人数	150	155	130	人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					総額	
地域包括ケアシステムの対象範囲の拡大により、今後ますます各担当の連携が必要になるため、施策目標を実現するための調整機能や人材育成の重要度は増していくと考えられる。		28,754	33,928	40,649		

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	経営資源としての人材の育成は今後ますます重要度を増していくため、平成31年度からは専管組織を新設して更に拡充していく。

1602	地域活動推進	実りある活動が自立して行われる地域				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
○指標の「いざという時に地域に頼れる人がいる区民の割合」がここ数年、微減状態となっている現状から、統合された支えあい名簿関連名簿を効果的に活用していくことが必要となっている。						
施策目標						
○見守り対象者名簿と災害時要支援者名簿等を統合した名簿を活用し、町会・自治会とともに防災会による見守り・支えあい活動が広がっている。						
○町会・自治会の活性化に向けた支援をさらに強化するとともに、様々な公益活動団体との協働を促進することで、コミュニティ意識が醸成された暮らしやすい地域となっている。						
施策の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	いざというときに地域に頼れる人がいる区民の割合	70.3%	78.0%	76.4%	78.5%	78.5%
②	緊急連絡カード発行枚数	5,116	5,245	5,263	5,400	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○いざというときに地域に頼れる人がいる人の割合は、住民の意識の向上、地域との結び付き、支えあい活動の活性化に向けた働きかけなど、安心して暮らし続けられる地域づくりの実現に向けた施策の成果を示すものとして、設定した。（区民意識・実態調査）					
②	○ひとり暮らしの高齢者等の緊急時に、迅速に救急隊へ必要情報を提供するため、緊急連絡先や持病、かかりつけ医などを記載して高齢者宅(冷蔵庫内)に専用ボトルに入れて保管するカード。情報は、区、地域包括センター及び民生委員・児童委員に共有されており、連携しての緊急時対応ができる。					
施策のコストと人員						
	年度	28	29	30		
	事業費（行政コスト）	334,255千円	336,597千円	355,257千円		
	人件費	99,079千円	117,374千円	133,819千円		
	施策の経費計	433,334千円	453,971千円	489,076千円		
	施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		説明：				
	施策の常勤職員	10.8人	12.6人	15.2人		
	施策の短時間勤務職員	0.0人	0.8人	0.8人		
	区民一人当たりコスト（円）	1,339	1,389	1,484		
主な事業						
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	区民活動センター調整	年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度		
①	施設管理業務と地域支援業務の一本化をしている区民活動センター	1	2	4	事業費 198,229 201,736 199,926	
②	事務局員研修 参加人数	73	121	176	人件費 13,761 12,627 17,968	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉						
地域課題の解決に向けた地域住民の自主的・主体的な取組みを促進するために区民活動運営委員会への支援を行っている。施設管理業務と地域支援業務を一本化している運営委員会、事務局員実務研修の参加者も増え、地域活動の活性化が図られている。		総額	211,990	214,363	217,894	

事業2		町会・自治会等活動支援			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	64,066	70,749	68,560
① 公益活動団体交流会 参加団体数		28	39	14				
② 政策助成 申請件数		30	30	33	人件費	39,448	47,801	44,491
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
<p>区民による公益活動を推進するため、助成や情報提供を行い、徐々に活動は広がってきている。今後、団体相互のネットワークを構築し、各団体の活動を発展させていく。</p>					総 額	103,514	118,550	113,051
事業3		民生児童委員活動支援			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	34,741	34,437	34,131
① 民生児童委員年間相談件数		4,101	3,792	3,771				
② 民生児童委員年間活動日数		42,474	41,603	42,780	人件費	13,761	19,969	19,169
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
<p>民生児童委員は身近な相談窓口とし日頃から多数の相談を受けている。また、町会・自治会等と連携した見守り支えあい活動を行い、安心安全な地域づくりに寄与している。</p>					総 額	48,502	54,406	53,300
事業4		地域支えあいネットワーク調整			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	22,665	18,554	14,583
① 見守り名簿 登載者数		12,338	13,287	13,486				
② 見守り協定締結事業者数		3	7	9	人件費	19,265	19,842	27,379
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
<p>地域の見守り支えあい活動のもとになる見守り対象者名簿の登載数等は、増加しており、制度の定着が図られてきた。今後は、活動の充実に向けて情報交換等の取組みを行っていく。</p>					総 額	41,930	38,396	41,962

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	<p>事業全般については、概ね成果が上がっている。事業は地域活動の核である町会・自治会への支援や地域福祉の担い手である民生児童委員の活動支援、地域支えあいのもとになる見守り名簿管理等、地域包括ケア推進プランの推進に欠かすことができないものであり、大きな見直し、改善を行うものではないが、一つひとつの事業をより効果的に進めていく細かな工夫をしていきながら現状を維持していく。</p>

1603		地域子ども施設調整		地域に生まれ豊かに育つ子どもたち				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○子どもたちの「豊かな人間性や社会性の育成」のため、家庭・地域・学校が一体となって地域の子育てネットワークを広げ、地域ぐるみで子どもを育てていくことが求められている。すこやか福祉センター圏域ごとに、子どもたちがのびのびと交流し、自由な遊びと幅広い活動ができるような放課後の安全・安心な居場所の整備や、親の孤立感や不安を解消するために乳幼児親子が集うことができる子育てひろば事業を展開する。								
施策目標								
○すこやか福祉センターが所管する学童クラブや児童館、キッズ・プラザ運営にかかる全区的な調整や子育てひろば事業の展開、キッズ・プラザ等の整備を計画的に進めることにより、子どもと家庭を支える地域づくりを推進し、子どもたちは地域ですこやかに成長している。								
○キッズ・プラザや学童クラブを利用することにより、保護者が働きながら安心して子育てを行い、子どもたちは放課後、安全に充実した生活を過ごしている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	中野区放課後子ども教室の参加者（延人数）			195,566人	198,847人	202,091人	206,000人	230,000人
②	次世代育成委員の活動実績（年間活動回数）			3,660回	4,109回	3,582回	4,200回	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○中野区放課後子ども教室は、区民団体に委託する放課後子ども教室推進事業、キッズ・プラザ事業、児童館が実施する学校地域連携事業からなり、地域の育成者に支えられる子どもの活動拠点である。地域の活動を支援し、活性化することで地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりが推進でき、放課後の子どもたちの活動が充実する。							
②	○次世代育成委員は、中学校区ごとに区長が委嘱している。区は、その活動を支援し、地域子育てネットワークの要としての役割を期待している。活動の広がりが地域力向上の指標となる。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		—	1,048,213千円	1,240,151千円				
人件費		—	67,643千円	63,315千円				
施策の経費計		—	1,115,855千円	1,303,466千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		—	(0千円)	(0千円)				
		説明：						
施策の常勤職員		—	7.5人	7.4人				
施策の短時間勤務職員		—	0.0人	0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		—	3,414	3,955				
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	地域子ども事業調整、計画			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	キッズ・プラザ設置数			—	8か所	8か所	事業費	
②	キッズ・プラザ整備数			—	0か所	1か所	人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
キッズ・プラザ江原を江原小学校内に整備し、その運営事業者の選定を行った。そのことにより、キッズ・プラザ江原は、区内9番目のキッズ・プラザとして、平成31年4月1日に開設した。				総額	—	67,388	58,601	

事業2 地域子育て支援		年度		28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	18,725	42,537
① 子育てひろば設置数(委託分)		—	2か所	6か所				
② 子育てひろば来所数(委託分)		—	13,654人	54,873人	人件費	—	16,234	15,401
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
区職員の直営により運営していた中部すこやか福祉センター、南部すこやか福祉センター、U18プラザ上高田内の子育てひろばの委託化を行った。また、子育てひろばの空白地帯であった沼袋地区に、新規の委託による子育てひろばを開設し、利用者の拡大を図った。					総額	—	34,959	57,938
事業3 民間運営施設管理		年度		28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	994,473	1,160,403
① 民間学童クラブ設置数		—	9か所	11か所				
② 民間学童クラブ利用者数		—	3,384人	3,969人	人件費	—	11,725	20,534
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
共働き世帯の増加等により、学童クラブの需要が高まり待機児童が生じているため、新たに2か所の民設民営学童クラブの開設を行った。このことにより、学童クラブ利用者が増加した。					総額	—	1,006,198	1,180,937

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	共働き世帯や核家族の増加により、子育て環境は大きく変化している。この状況に対して地域子育て支援拠点（子育てひろば）は有効であり、また、その委託化に伴い、更に整備を進めていく環境が整った。 学童クラブ待機児童の解消と今後の学童クラブ需用の増加を鑑み、民設民営の学童クラブの誘致をすすめ、公設民営学童クラブの内容充実を図る。

1604		地域施設		地域活動拠点の確保、調整							
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）											
<p>○すこやか福祉センター、区民活動センター、高齢者会館、キッズ・プラザ等の整備を計画的に着実に進めるため、地域や関係部署との調整を図り、用地や整備手法・内容等を迅速に的確に決定していく必要がある。</p> <p>○区民活動センター、高齢者会館の老朽化への対応とバリアフリー化のため、平成28年度から5年間の計画で改修工事を進めている。地域や関係部署との調整を図り、安全に計画通り工事を実施する必要がある。</p>											
施策目標											
○すこやか福祉センター、区民活動センター等の地域施設の整備が計画的に進んでいる。											
○老朽化が著しい区民活動センター及び高齢者会館等の施設改修が計画的に実施され、多くの区民に活用されている。											
施策の指標											
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標			
①	東中野区民活動センター整備			文化財調査 工事着工	工事竣工	開設	開設	(昭和区活) 基本計画			
②	江原小学校内キッズ・プラザ整備			—	実施設計	整備工事	整備工事	—			
③	鍋横区民活動センター整備			—	—	基本方針案	基本計画	基本計画			
指標の説明、設定理由、目標値の根拠											
①	○東中野区民活動センター整備が計画通り実施されることを指標としている。										
②	○江原小学校内キッズ・プラザ整備が計画通り実施されることを指標としている。										
③	○鍋横区民活動センター整備が計画通り実施されることを指標としている。										
施策のコストと人員											
	年度	28	29	30							
事業費（行政コスト）		1,039,945千円	606,383千円	564,848千円							
人件費		42,271千円	50,634千円	48,259千円							
施策の経費計		1,082,216千円	657,017千円	613,107千円							
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)							
		説明：									
施策の常勤職員		4.2人	5.2人	5.2人							
施策の短時間勤務職員		0.8人	0.8人	0.8人							
区民一人当たりコスト（円）		3,343	2,010	1,860							
主な事業											
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）					
事業1	鍋横区民活動センター等整備				年度	28年度	29年度	30年度			
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度					
① 地域説明会回数				—	—	4	事業費	—	—	2,738	
②							人件費	—	—	10,531	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								総額	—	—	13,269
<p>複合施設の構成を見直すことになったため、基本方針案から再検討を行ったうえで、改めて地域説明を行った。今後、基本計画、基本設計策定の中で施設内の各機能の配置等について、地域との調整を行いながら整備を進めて行く。</p>											

事業2		キッズ・プラザ整備			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	9,806	116,268
① キッズ・プラザ設置数		8	8	8				
②					人件費	—	2,706	2,182
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
計画に従い整備を行っており、今後検討される計画に基づいて着実に整備を進めて行く。					総 額	—	12,512	118,450
事業3		大和町中央通り拡幅に伴う大和区民活動センター敷地の整備			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	44,014
① 拡張用地の購入、整備 道路用地抛出のための外溝整備		—	—	用地購入 工事				
②					人件費	—	—	2,942
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
道路拡幅工事期間を通じて、利用者の安全確保に十分に配慮した施設内の配置を検討して行く。また、敷地の多くを道路用地に提供したことから、新たに購入した土地を含めて利用者の利便性を検討していく必要がある。					総 額	—	—	46,956
事業4		区民活動センター、高齢者施設の施設改修			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	97,462	258,692	365,870
① 大規模改修実施施設数		設計6	設計3 工事7	設計6 工事6				
②					人件費	18,401	15,428	12,536
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
施設の老朽化を踏まえるとともに、利便性及びバリアフリーの向上を図るため、既存施設の大規模改修を平成28年度から計画的に実施してきたが、令和2年度までに完了する。					総 額	115,863	274,120	378,406

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	地域包括ケア体制を推進する上で、すこやか福祉センターをはじめとする地域の各施設は重要な役割を果たす。既存の各施設については、計画的な保全を含め適切な維持管理を行う。整備が計画されている施設について、地域や関係機関との調整を行いながら着実な整備を進めて行く。

平成30年度		17	地域包括ケア推進分野	地域包括ケアにより安心して生活できる地域				
分野目標								
○見守りや医療、福祉・介護、健康づくり・予防、住まいが一体的に切れ目なく提供される体制が整うことによって、高齢者、子育て世帯、障害者などを含む地域の誰もが、個人として尊重され、人生の最期まで、住み慣れた地域で暮らしている。								
○若い年代からの健康づくりや介護予防の主体的な取組みが進むことによって、すべての人が、持てる力に応じて社会参加し、疾病や加齢により心身の機能が低下しても、自立した生活を送っている。								
分野の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)				28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	65歳の健康寿命（要介護2以上の認定を受けるまでの平均自立期間）			男性17.6年 女性21.0年 (27年)	男性17.8年 女性21.2年 (28年)	男性17.9年 女性21.4年 (29年)	男性17.9年 女性21.3年	男性18.1年 女性21.5年
	ベンチマーク	東京都 65歳の健康寿命（要介護2以上）		男性17.6年 女性21.0年 (27年)	男性17.6年 女性20.7年 (28年)	男性17.7年 女性20.8年 (29年)		
②	長期療養が必要になった時自宅で過ごしたい人の割合			34.4%	39.3%	31.4%	40.0%	42.8%
③	第1号被保険者の要介護（要支援）認定率			19.1%	18.9%	—	18.9%	18.3%
	ベンチマーク	東京都第1号被保険者の認定率		18.3%	19.1%	—		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○現在65歳の方が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を「健康」と考え、その障害のために要介護認定（この指標では要介護2以上）を受けるまでの平均自立期間（東京保健所長会方式）。高齢者が地域で自立した生活を送るための支援や健康づくり・介護予防の成果を示す。目標値は、平成25年実績（男性17.1%女性20.6%）から令和2年度に男女ともに約1年健康寿命を延伸させることを目標として設定した。（中野区スポーツ・健康づくり推進計画の成果指標令和2年度目標値）							
②	○健康福祉に関する意識調査において「長期の療養が必要となった場合、自宅や実家で過ごしたい」と答えた人の割合。在宅療養に関わる地域の医療・介護体制が充実し、区民理解の深まりにより、自らが希望する場所で療養できる意思を示すことが可能となる。目標値は、今までの実績値と地域包括ケアシステム推進プランを踏まえ設定した。							
③	○65歳以上の高齢者の要介護及び要支援の認定率。介護予防の取組みの効果を示す指標として設定した。第7期介護保険事業計画の推計では、平成30年度～令和2年度の認定率（認定者数／第1号被保険者数）は19.1%で推移する予測だが、要支援1の認定者を事業対象者若しくは自立に移行させ、30年度からの3年間で現東京都平均の認定率18.3%まで減少させることを目標として設定した。							
分野指標の要因分析								
（内部要因） 平成29年度から開始した介護予防・日常生活支援総合事業による介護予防の取組みは、徐々に地域へ広がってきている。30年度は、高齢者会館など区有施設のない地域において民間施設を無償で提供いただき、高齢者が気軽に参加できる場として「なかの元気アップ体操ひろば」を区内6カ所で開始した。また、地域の自主活動の中から高齢者が定期的集まる場や生活支援の取組みも始まっている。地道な介護予防の取組みを進めることが、健康寿命の延伸に繋がっていくものと考えられる。								
見直し・改善の方向性								
○既存の高齢者版地域包括ケア推進プランについて、これまでの取組みを総括し、見直し・改善を図る。 ○高齢者版地域包括ケアシステム推進プランを進めることによって得られた課題や知見を基に全ての住民を対象とした中野区版地域包括ケアシステムの構築を図る。								

1701		地域包括ケア推進	地域包括ケアシステム推進						
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）									
○介護保険や医療保険の給付によるサービスだけでなく、住民活動やボランティア活動等、数多くの資源が地域にはあるが、これらの資源は断片化した状態であり、有機的に連動し多様なサービス等が提供されるシステムを構築していく必要がある。									
施策目標									
○見守りや医療、福祉・介護、健康づくり・予防、住まいが一体的に切れ目なく提供される体制が整うことによって、高齢者、子育て世帯、障害者などを含む地域の誰もが、個人として尊重され、人生の最期まで、住み慣れた地域で暮らしている。									
○要援護高齢者の発見から対応まで、地域の社会資源を活用した活動を行うことによって、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を続けている。									
施策の指標									
指標／実績(28～30)・目標(30,31)					28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	介護や病気での療養が必要になっても、地域で暮らし続けられる環境が整っていると思う人の割合				47.9%	46.9%	46.7%	49.0%	49.0%
②	地域包括支援センターを身近に感じる割合（60歳代以上の人の割合）				21.0%	22.2%	23.6%	23.0%	24.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠									
①	○健康福祉に関する意識調査において「介護や病気での療養が必要になっても、医療、介護サービスや地域の見守り等を受けながら身近な地域で暮らし続けられる環境が整っていると思う」または「ほぼ整っていると思う」と答えた人の割合。住み慣れた地域で安心して療養できる体制が整備されていることを示す。目標値は、類似した設問の実績値を踏まえ設定した。								
②	○健康福祉に関する意識調査において「地域包括支援センターについて身近に感じる」と答えた人の割合。区内に8か所設置している高齢者の保健福祉の総合相談、支援の窓口である「地域包括支援センター」が、区民に認知され、事業を展開したことを示す。目標値は、実績を踏まえ設定した。								
施策のコストと人員									
		年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）			227,731千円	251,349千円	255,670千円				
人件費			41,786千円	37,880千円	39,358千円				
施策の経費計			269,517千円	289,229千円	295,028千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）			(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		説明：							
施策の常勤職員			4.3人	4.2人	4.6人				
施策の短時間勤務職員			0.5人	0.0人	0.0人				
区民一人当たりコスト（円）			833	885	895				
主な事業									
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	地域包括ケア体制整備				年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等			28年度	29年度	30年度	事業費	821	446	1,560
①	中野区地域ケア会議（地域包括ケア推進会議、各検討部会）延べ参加者数		72	145	149				
②						人件費	11,961	21,645	23,957
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉									
地域包括ケア推進会議の検討部会において具体的な事業の検討を行い、主には「ICTを活用した医療介護情報連携システムの導入」「生活支援サービス一覧のパンフレット作成」「あんしんすまいパックサービスの始動」等の成果を得ることができた。						総額	12,782	22,091	25,517

事業2	地域包括拠点機能充実			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度
① 地域包括支援センター相談延人数	42,139 人	42,142 人	45,988 人	事業費	226,910	250,903	254,110
② 利用者満足度（利用者アンケート調査）	99.9%	98.8%	99.3%	人件費	16,063	14,430	13,690
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
地域包括支援センターの周知のため、のぼりの掲揚、チラシ配布等により地域へPRを行った成果として相談延人数が増加した。また、福祉職向けの東京都主催研修へ参加を促す等、地域包括支援センター職員のスキルアップを行った成果として、利用者満足度は100%に近くなった。				総 額	242,973	265,333	267,800

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	<p>これまで喫緊の課題である「高齢者に対する地域包括ケアシステム」を構築してきたが、今後は、すべての人が安心して暮らしていける地域包括ケアシステムを構築し、支える側、支えられる側という垣根のない全員参加型の社会の実現を目指す。</p> <p>また、地域包括支援センターで対応すべき課題が、困難かつ複雑なものとなってきていることから、地域包括支援センターの基幹機能を強化する。</p>

1702 介護予防体制整備		誰もが能力を活かし地域で参加し暮らし続けられるまちづくりの推進				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
○ひとり暮らし高齢者の増加、地域コミュニティの弱体化、また介護保険費用の増加などの社会経済情勢の変化を踏まえ、持続可能な中野区版の地域包括ケアシステムの充実を図っていく必要がある。						
施策目標						
○若い年代からの健康づくりや介護予防の主体的な取組が進むことによって、すべての人が、持てる力に応じて社会参加し、疾病や加齢により心身の機能が低下しても、自立した生活を送っている。						
○支える側としての取組みを進めることによって、地域で多様な人々が多様なかたちで協力し活発な活動が展開されている。						
施策の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	65歳の健康寿命（要介護2以上の認定を受けるまでの平均自立期間）	男性17.6年 女性21.0年 (27年)	男性17.8年 女性21.2年 (28年)	男性17.9年 女性21.4年 (29年)	男性17.9年 女性21.3年	男性18.1年 女性21.5年
②	地域住民同士が交流する「場づくり」ができていると感じる人の割合	35.7%	31.6%	28.5%	35.7%	31.6%
③	週1回定期的な活動を行っている団体数	119	137	169	131	170
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○現在65歳の方が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を「健康」と考え、その障害のために要介護認定（この指標では要介護2以上）を受けるまでの平均自立期間（東京保健所長会方式）。高齢者が地域で自立した生活を送るための支援や健康づくり・介護予防の成果を示す。目標値は、平成25年実績（男性17.1%、女性20.6%）から令和2年度に男女ともに約1年健康寿命を延伸させることを目標として設定した。（中野区スポーツ・健康づくり推進計画の成果指標令和2年度目標値）					
②	○健康福祉に関する意識調査（調査項目としては、場は高齢者のものに限定していない）。地域住民同士が交流する場ができていることを実感し、住み慣れた地域で多様な人々が多様なかたちで協力しあえる社会となっていることを示す。（60歳代以上の人の割合）令和7年度に50%を目標値として設定した。					
③	○介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査。通える場があることにより筋力の衰えを防止し、仲間と集うことで社会性が保てるなど、地域での自主活動が介護予防に資するものとして捉えられ、「毎週定期的に」がひとつの目安となっている。身近な地域に高齢者が通える場を整備することが求められており、区内のコンビニ出店数（「コンビニ難民の市区町村別推計」株式会社三井住友トラスト基礎研究所）を参考に目標値を設定した。（高齢者人口カバー率300m圏100%で推計170ヶ所を令和7年度目標値）					
施策のコストと人員						
	年度	28	29	30		
事業費（行政コスト）		11,117千円	128,092千円	131,350千円		
人件費		36,625千円	47,802千円	46,400千円		
施策の経費計		47,742千円	175,894千円	177,750千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		説明：				
施策の常勤職員		3.4人	4.8人	4.9人		
施策の短時間勤務職員		0.2人	0.0人	0.0人		
区民一人当たりコスト（円）		147	538	539		

主な事業					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）							
事業1	介護予防体制整備				年度	28年度	29年度	30年度				
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	10,005	126,916	130,154		
① サービス事業対象者数（各年度末現在）				—	633	838						
② 運動機能改善プログラム（短期集中予防サービス事業）参加者数				—	149	156						
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	20,095	31,568	30,144	総額	30,100	158,484	160,298
平成29年度介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、基本チェックリストの結果でサービス事業対象者として認められると総合事業のサービスを利用できることとなった。特に、加齢や疾病等により身体機能等が低下した者に対して、短期間（約3か月）で改善を図るプログラムに参加することで健康寿命を延ばしていくことを目指している。												
事業2	生活支援サービス体制整備				年度	28年度	29年度	30年度				
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	1,112	1,176	1,196		
① 住民主体サービス事業実施団体登録数（補助）				—	2	2						
② 担い手養成講座参加者数（延べ）				160	663	661						
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	14,696	15,332	15,401	総額	15,808	16,508	16,597
地域での自主的な活動を広げるとともに、事業対象者等を対象とした住民主体の取組みを進めていくため、立上げ及び運営費の補助制度を設け、団体の育成・支援を行っている。また、高齢者自らが支援の担い手となるよう養成講座を行い、地域での支えあいの体制整備を進めていく。												

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	介護予防・日常生活支援総合事業が始まって2年。ようやく制度への理解が得られ始めている。元気なうちから気軽に介護予防の取組みに参加する機会を増やすとともに、要支援者や事業対象者など虚弱な高齢者に対する地域での取組みも着実に広がってきている。今後は、元気な高齢者が地域の中で自ら活動を上げていけるよう補助制度や活動場所の確保など具体的な支援内容を検討していく。また、介護予防の効果を実感できるよう個々の身体状態の見える化を図っていく。

1703		在宅医療介護連携推進		在宅医療と介護の連携推進					
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）									
○今後さらに増加が予想される認知症高齢者や在宅で療養する区民を支援するために、医療と介護が連携し必要なサービスを提供できる地域の体制整備が求められている。									
施策目標									
○医療と介護に関わる関係者の連携が強化され、在宅での療養を必要とする区民が適切な医療やサービスを受けながら、安心して生活できるための体制が整備されている。									
○認知症に早期に気づき、進行予防も含めた適切な医療やサービスを受けながら地域で生活できている。また、地域での認知症に関する理解が深まり、見守りや支援する体制ができている地域を目指す。									
施策の指標									
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標	
①	長期療養が必要になった時自宅で過ごしたい人の割合			34.4%	39.3%	31.4%	40%	40.5%	
②	認知症の症状や基本的な対応方法について知っている人の割合			—	—	26.7%	47%	47%	
指標の説明、設定理由、目標値の根拠									
①	○健康福祉に関する意識調査において「長期の療養が必要となった場合、自宅や実家で過ごしたい」と答えた人の割合。在宅療養に関わる地域の医療・介護体制が充実し、区民理解の深まりにより、自らが希望する場所で療養できる意思を示すことが可能となる。目標値は、今までの実績値を踏まえ設定した。								
②	○健康福祉に関する意識調査の設問を「認知症の症状や基本的な対応方法について知っている」と答えた人の割合。認知症に対する周囲の理解が進むことにより、高齢者が安心して地域生活を送ることができることを示す。目標値は、今までの実績値を踏まえ設定した。								
施策のコストと人員									
		年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）			19,826千円	22,210千円	23,503千円				
人件費			21,568千円	27,057千円	39,574千円				
施策の経費計			41,394千円	49,267千円	63,077千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）			(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		説明：							
施策の常勤職員			2.3人	3.0人	4.3人				
施策の短時間勤務職員			0.1人	0.0人	0.0人				
区民一人当たりコスト（円）			128	151	191				
主な事業									
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	在宅医療介護連携推進				年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等			28年度	29年度	30年度	事業費	17,916	17,609	20,985
①	中野区内在宅療養支援診療所数		64 (27年3月)	64 (28年3月)	—				
②						人件費	8,257	8,117	24,173
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉									
在宅療養の理解促進のため、区民向け講演会やリーフレットの発行を行い、在宅療養相談窓口を開設した。また、多職種連携推進のため、ICTを活用した情報連携システムの導入等の体制整備を行った。 長期療養が必要となった時自宅で過ごしたい人の割合は、前年比で7.9ポイント低下したが、調査結果を詳しく見ると、日常的に家族の介護をしている人では13.7ポイント増である一方で、日常的に家族を介護していない人では9.5ポイント減と開きが出ている。あらゆる立場の人が在宅療養に不安のない体制整備をさらに進めていく必要がある。〈①出典：医療施設調査（厚生労働省）〉						総額	26,173	25,726	45,158

事業2	認知症対策			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度
① 認知症サポーター養成数（累計）	11,794	15,910	17,816	事業費	1,910	4,601	2,518
② 認知症サポートリーダー数	243	272	289	人件費	13,311	18,038	14,545
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
<p>認知症サポーター養成講座、地域での活躍を期待するサポートリーダー養成講座、パンフレット等の発行、講演会、研修等の実施を通して、認知症の啓発活動を進めた。</p> <p>認知症サポートリーダーは、地域において認知症支援活動を実践する人材であり、サポートリーダーの尽力によりオレンジカフェ（認知症本人、家族の交流の場）の新規立ち上げ、認知症理解啓発イベントへのボランティア参加促進、認知症サポーター養成講座の地域での開催などの取組みが行われている。地域に根差した活動を活発化することで、認知症に関する区民の理解がより深まると考えられるため、サポートリーダー養成等の啓発活動をさらに推進していく必要がある。</p>				総額	15,221	22,639	17,063

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	在宅療養者や在宅での看取りの増加に対応するため、質の高いサービスが提供される体制の整備、医療・介護の多職種が連携できる仕組みづくり、認知症への理解促進、認知症の人を地域でサポートする仕組みづくり等をさらに推進していく。

平成30年度		18	すこやか福祉センター地域支援分野	展開する価値の高い地域活動				
分野目標								
<p>○区民活動センターが橋渡し役となり、地域の団体間の協力や連携が進むことによって、区民は、地域課題の解決に向けた取組みを活発に行い、区民活動センター単位の地区担当（アウトリーチチーム）のきめ細かい地域へのアプローチによって、地域包括ケアシステムの構築が進んでいる。</p> <p>○見守り支えあい活動を推進するとともに、関係機関が連携し適切な支援を継続して行うことによって、安心して暮らし続けることのできる地域社会が実現している。</p> <p>○高齢者施設は、憩いの場、生きがいづくりの場として利用されるとともに、高齢者の健康づくりや介護予防事業の実施拠点として活用されている。</p> <p>○学童クラブや児童館、キッズ・プラザは、子どもと家庭を支える地域づくりを推進し、子どもたちは地域ですこやかに成長している。</p>								
分野の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)				28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	いざというときに地域に頼れる人がいる区民の割合			70.3%	78.0%	76.4%	78.5%	78.7%
	ベンチマーク	頼りになる知り合いが近所にいる人の割合 (兵庫県)		64.3%	63.4%	64.0%		
②	地区担当（アウトリーチチーム）が対応して適切な支援につなげたケースの割合			—	75.5%	71.4%	85.0%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○地域に頼れる人がいる人の割合は、住民の意識の向上、地域の結び付き、支えあい活動の活性化に向けた働きかけなど、安心して暮らし続けられる地域づくりの実現に向けた施策の成果を示す。（区民意識・実態調査）							
②	○区民活動センター単位の地区担当（アウトリーチチーム）のきめ細かい地域へのアプローチによって、潜在的な要支援者を見つけ適切な支援につなげる活動の成果を示すものとして設定した。							
分野指標の要因分析								
(内部要因)								
<p>指標①については、見守り対象者名簿の町会・自治会への提供、災害時避難行動要支援者の個別避難支援計画作成支援、民生委員の高齢者調査訪問等の諸活動を行っているが、頼れる人の割合は微減となった。</p> <p>指標②においては、地域懇談会、講演会及び地域ケア会議を通じ、地域への支えあい活動の理解促進等をおこなうとともに、アウトリーチ事例発表会を開催し、職員間での情報共有や改善等、アウトリーチ活動の向上をおこなった。この結果、アウトリーチチームが把握した要支援者数は、昨年度の147人から399人に増加した。</p>								
(外部要因)								
<p>指標②については、対象者が自立生活を希望している又は支援開始に家族の同意が必要なケース、対象者に衰えの認識はあるが介護保険の適用外であるケース等、複合的な理由や制度の狭間で支援につなぐまでに長期間の寄り添いが必要なケースが増加した。このため、支援につなげた人数は昨年度の111人から285人と増加したものの、割合としては低下となった。</p>								
見直し・改善の方向性								
<p>地区担当（アウトリーチチーム）の要員を1名（保健師）増員し、増加する支援対象者を適切な支援に迅速につなげていくための体制を強化・充実する。</p> <p>区民活動センター及び高齢者会館について、引き続き施設内改修やトイレ改修工事等の適切な施設管理をおこなうとともに、老朽化した施設の移転・改築を計画し、区民の身近な活動拠点としての有効性を高めていく。</p> <p>高齢者施設について、利用者証へバーコードを採用し、利用者の居住エリア及び利用目的等を収集する「高齢者会館入退館管理事業」の実証実験を開始する。</p>								

1801		地域施設運営		地域支えあい拠点施設運営				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
<p>○区民活動センターは、適切に施設の維持管理を行いながら、快適な利用空間の提供に努めている。</p> <p>○すこやか福祉センターでは、ワンストップの総合相談窓口としての環境が整っている。今後、移転が見込まれる北部、鷺宮すこやか福祉センターの施設整備にあたっては、計画的に準備を進める必要がある。</p> <p>○高齢者施設は、健康づくり・介護予防などを目的とした各種事業や趣味活動の支援を行っている。今後も増加が見込まれる高齢者に対応した事業の展開や体制の整備が求められている。</p> <p>○学童クラブや児童館、キッズ・プラザなどの地域子ども施設には、子どもと家庭を支える地域づくりが求められている。</p>								
施策目標								
○区民活動センターは、適切な維持管理により、快適で利用しやすい場を提供し、地域住民の自発的な活動拠点となっている。								
○高齢者施設は、憩いの場、生きがいつくりの場として利用されるとともに、介護予防事業の実施拠点として活用され、地域子ども施設は、子どもと家庭を支える地域づくりを推進し、子どもや高齢者は地域でのびのびを充実した生活を送っている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標		
①	区民活動センター施設（集会室）利用者の満足度	64.3%	67.0%	68.5%	68.0%	69.0%		
②	高齢者会館を利用して満足と感じている人の割合	94.5%	94.4%	95.4%	95.0%	96.0%		
③	学童クラブの運営に満足している保護者の割合	92.5%	94.6%	93.5%	95.0%	—		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○区民活動センターの集会室利用者の満足度は、施設が適切に運営管理されている状況を示す。目標値は、地域センター時代の満足度（66.2%）を上回ることを目指し設定した。（利用者アンケート）							
②	○高齢者会館の利用満足度は、高齢者会館が高齢者の健康づくりや介護予防事業の実施拠点として活用され、区民自らが生活習慣を改善し、主体的に健康づくりに取り組んでいる状況を示す。目標値は28年度に高い水準に達した満足度を継続すること踏まえ設定した。（利用者アンケート）							
③	○学童クラブの運営に満足していることは、保護者が仕事と両立しながら、安心して子育てができていく指標であり、すべての保護者が満足できるような学童クラブ運営を目指すべきとして、目標値を設定した。（保護者アンケート）							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		402,418千円	443,658千円	497,752千円				
人件費		159,115千円	681,593千円	707,615千円				
施策の経費計		561,533千円	1,125,251千円	1,205,367千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	説明：			
施策の常勤職員		15.0人	70.5人	78.3人				
施策の短時間勤務職員		4.6人	4.6人	8.0人				
区民一人当たりコスト（円）		1,735	3,443	3,657				
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出。（単位：千円）				
事業1	区民活動センターの運営			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	集会室の延べ利用人数	590,270	567,305	528,786	事業費	304,733	192,282	209,129
②	地域事業の延参加人数	27,572	28,553	32,721	人件費	70,957	58,104	57,334
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
桃園区民活動センター及び江古田区民活動センターの施設改修工事を行い、地域の自発的な活動拠点としての環境を向上した。区民活動センター運営委員会に対し、広報の役割、多文化共生の作法等のコミュニティー運営の研修を行い、地域事業において32,721人の参加者を得ることができた。				総額	375,690	250,386	266,463	

事業2	高齢者施設の運営			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度
① 高齢者会館の延利用者数	271,565	284,402	287,831	事業費	126,943	123,401	127,389
② 高齢者施設の延利用者数	96,890	94,640	87,414	人件費	24,787	25,784	25,072
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
高齢者施設は、身近な地域における健康づくりや介護予防事業の拠点として一定の役割を果たした。また、高齢者施設での実施事業は、生きがいの一環として地域の人材活用を図り、高齢者の知識や特技を生かす事業を多く取り入れた。				総額	151,730	149,185	152,461
事業3	地域子ども施設の運営			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度
① 児童館の来館者数	527,124	515,551	528,455	事業費	—	58,320	73,468
② 学童クラブの在籍児童数	16,458	16,357	16,938	人件費	—	516,906	548,888
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
児童館では地域の大人や育成団体と連携し、さまざまな活動や体験事業を行った。学童クラブは民間事業者による運営により、延長保育等保護者のニーズに応えた多様なサービスを提供した。児童館来館者数、学童クラブ在籍児童数ともに前年度を上回り、地域の健全育成、子育て支援を推進した。				総額	—	575,226	622,356
事業4	すこやか福祉センターの運営			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度
① すこやか福祉センター窓口対応実施件数	14,944	15,538	16,796	事業費	97,685	69,655	87,766
②				人件費	88,158	80,800	76,321
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
すこやか福祉センターは、身近な地域における、総合的な保健福祉の拠点として、ワンストップの相談支援体制を充実し、円滑なサービス提供を安定的に行った。				総額	185,843	150,455	164,087

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	各地域施設は、区民の身近な活動拠点、健康づくりや介護予防事業の実施拠点、子どもの活動拠点として有効的に機能している。30年度は区民活動センター2ヶ所及び高齢者会館3ヶ所について施設の改修工事をおこない、キッズ・プラザ1ヶ所の整備をおこなった。今後も、老朽化した施設の修繕、改築等を計画し、地域の活動拠点としての機能を高めていく。

1802		支えあい推進		地域で展開する支えあいネットワーク				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
<p>○地域住民同士のつながりが希薄になる中、地域の団体や区民が行う見守り・支えあい活動は、区との情報共有のしくみも活用しながら、地域に定着しつつある。効果が出るまでには長く継続することが必要な、地道な活動であるため、その効果は施策の指標としている数字には、まだ表れていない。地区担当（アウトリーチチーム）には、見守り・支えあい活動を行う人が安心して、支援を必要とする人を発見し、手助けしていけるように、地域から寄せられる情報や相談を受け止め、必要な支援へつなぐ役割と、近所同士の顔の見える関係、近所づきあいなどの地域の結びつきを深めていくために、町会・自治会を中心とした区民活動センター運営委員会とも協力しながら、地域の自主的な活動を高めていく役割が求められる。</p>								
施策目標								
<p>○区が地域住民の見守り・支えあい活動のネットワーク支援を推進することによって、支援を必要としている人に対する、日常的な見守り活動がよりきめ細かく展開され、地域住民同士のつながりを土台に、互いに助け合う機運が高まっている。</p> <p>○区民活動センターごとの地区担当（アウトリーチチーム）や、介護や医療、社会福祉協議会、町会などの地域の関係者の、日頃の地道な活動から浮かび上がってくる、地域の課題や新たなニーズを把握することによって、区や地域の関係者が共通認識を持って、できる限り住み慣れた地域で安心して生活していける地域づくりを進めている。</p>								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	近所づきあいの中で、相談や助け合いなど親しい付き合いをしている人がいる割合			13.2%	11.1%	12.9%	19.0%	—
②	地区担当（アウトリーチチーム）が把握した要支援者数			—	147人	399人	100人	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○町会・自治会を中心にさまざまな地域団体による日常的な見守り・支えあい活動が活性化し、住民同士のつながりが深まることにより、安心・安全な地域社会が形成されるため。（健康福祉に関する意識調査）							
②	○地域の課題や新たなニーズの把握を進めるには、まずは支援を必要とする個別ケースへの対応を積み重ねていく必要があるため。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		549千円	490千円	1,210千円				
人件費		213,991千円	307,517千円	297,908千円				
施策の経費計		214,540千円	308,007千円	299,118千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(352千円)	説明：30年度：紙折り機購入経費352千円			
施策の常勤職員		19.3人	29.8人	30.8人				
施策の短時間勤務職員		7.9人	8.3人	7.3人				
区民一人当たりコスト（円）		663	942	908				
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	地域支えあいネットワーク活動推進			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	地域懇談会延参加者数			597人	662人	754人	事業費	
②	講演会延参加者数			739人	1,558人	1,287人	人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
民生児童委員に対する支援、町会・自治会への見守り対象者名簿の提供、支えあい活動への理解促進などの取組みを推進するとともに、地域団体や医療・介護事業者等による地域ケア会議での討議を重ね、地域の支えあいネットワークを強化し、地域包括ケア体制の推進を図った。				総額	214,540	308,007	299,118	

事業2	地域の課題やニーズの把握			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費
①							
②							
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉				事業1に含む			
区民活動センターごとの地区担当（アウトリーチチーム）は自ら行った活動や支援、また介護や医療、社会福祉協議会、町会などの地域の関係者からの情報を基に、地域の課題やニーズを把握した。要支援者把握の強化により、複合的な困りごとを抱えた要支援者や制度の狭間で適切な支援につなぐことが困難なケースが増加したため、割合としては低下した。				総 額			

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	地区担当（アウトリーチチーム）による支援対象を、高齢者から障害者や子どもなどあらゆる区民へと広げていく必要がある。31年度から地区担当（アウトリーチチーム）構成も保健師1名を増員して、担当員を4名から5名とし、強化・充実を図る。

平成30年度	19	すこやか福祉センター地域ケア分野	地域で展開する保健福祉の包括的ケア				
分野目標							
<p>○保健・福祉および子育てに関する情報提供や相談支援を行う総合相談機関としてすこやか福祉センターが活発に利用されることによって、区民は、住み慣れた地域で安心して暮らしている。</p> <p>○すこやか福祉センターが地域で、講座や講習会などを行うことにより、区民は健康づくりを活発に行っている。</p> <p>○身近な地域で、子どもの発達や子育てについて家庭の状況に応じた支援やサービスを適切に提供することによって、区民は、安心して出産・子育てができています。</p>							
分野の指標							
指標／実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	3歳児健診においてすこやか福祉センターを身近に感じる人の割合		—	57.8%	58.6%	76.0%	80.0%
②	乳児家庭全戸訪問事業訪問率		97.4%	96.9%	97.8%	98.0%	98.0%
	ベンチマーク	23区平均（実施区）	—	89.9%	—		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
①	○3歳児健診は、トータルケア事業として全ての子どもが対象であり、健診に来所した保護者から、すこやか福祉センターを身近に感じるかどうかのアンケートを実施し、集計する。						
②	○こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問率であり、子育て家庭に対するアウトリーチの指標とするとともに他区との比較ができる。23区平均（実施区）については、2年に1度の公表。						
分野指標の要因分析							
(内部要因)							
指標① ○すこやか福祉センターを身近に感じる人の割合は昨年度に比べ増となっているが、目標値に届いていない。妊娠期や出産期に比べ、3歳児時点ではすこやか福祉センターとの関わりが少ないこと、情報提供や相談支援を行う総合相談機関であることの周知が十分でないことが考えられる。子どもの年齢に応じた子育て情報の発信や、相談内容に応じた適切なアプローチの工夫が引き続き必要である。							
(外部要因)							
指標② ○人口統計では出生児数が前年より108人減少しているが、訪問率は昨年度より増となっている。妊娠期面接（かんがる一面接）や産前サポート事業における周知などにより認知され、訪問連絡も取りやすくなっていることが考えられる。							
見直し・改善の方向性							
○妊娠・出産・子育てトータルケア事業における各種事業の意義・効果についてPTを立ち上げ検討を行い、産前サポート事業（マタニティヨガ）や産後ケア事業（デイケア）の改善、産前産後育児支援に関する新規事業の立ち上げを行った。引き続き事業の効果を検証していくため、利用者アンケートの内容等検討をしていく。 ○1歳6か月児健診を個別健診化にし、「かかりつけ医」の活用の強化、かかりつけ医との情報交換による発達に課題のある子どもと保護者への個別支援を図ってきた。平成31年度に1歳6か月児歯科検診を個別健診化にすることで、引き続きかかりつけ医の活用の強化を図っていく。							

1901 保健福祉包括ケア		保健福祉の包括ケア						
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○区内4所のすこやか福祉センターにおいて、保健福祉の包括的ケアを地域で展開しており、28年度からはすべてのすこやか福祉センターで土曜日および平日夜間の相談時間延長を行っている。一般に精神疾患は、身体疾患に比べ差別や偏見の問題もあり、医療につながるまでに時間を要する。平成25年度保健福祉に関する意識調査では、うつ病などのこころの病を相談することに抵抗を感じない人の割合は9割を超えているが、かかりつけ医や専門医、関係機関とが連携し、早期に適切な治療に繋がりに必要な支援が受けられるような連携の充実が課題である。								
施策目標								
○妊婦から子ども、高齢者、障害者や難病を抱えた方等すべての年代の区民の相談に対し、総合的で効果的な相談・支援を行うことで相談者と家族が安心して生活している。								
○心の健康について区民が正しい知識を持ち、必要な時には相談や医療が早期に受けることができる。また、精神障害者や難病患者等が適切な支援を受けて地域で自立した生活をしている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標		
①	すこやか福祉センター主催の講座受講者の満足割合（一般対象事業）	—	97.3%	89.0%	98.0%	—		
②	すこやか福祉センターの障害者の相談・支援件数	39,576件	39,203件	41,590件	40,500件	43,000件		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○すこやか福祉センターで地域ケア分野が主催して実施している講座への参加者に、その講座についての満足度のアンケートを行い、区民の要求に適合できているかどうかの把握を行う。							
②	○すこやか福祉センター4所が地域の総合相談窓口として受けた障害者（児）に関する相談・支援件数。すこやか福祉センターが、障害者（児）が地域で自立した生活が送れるよう、相談・支援を行った指標として、設定した。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		121,590千円	133,153千円	127,469千円				
人件費		209,079千円	181,733千円	176,253千円				
施策の経費計		330,669千円	314,886千円	303,722千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		説明：						
施策の常勤職員		22.1人	19.5人	20.6人				
施策の短時間勤務職員		1.0人	1.3人	0.6人				
区民一人当たりコスト（円）		1,022	963	922				
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	保健福祉相談	年度	28年度	29年度	30年度			
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	569	784	611
①	福祉サービスや助成制度の申請・更新取扱い実績（件数）	10,445件	9,613件	10,893件				
②					人件費	60,601	93,426	63,314
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					総額	61,170	94,210	63,925
子どもから高齢者、障害者、難病患者等に対し、本人や家族の相談に対応するとともに、個々の状況に応じて関係機関と情報共有を行い、包括的な支援を実施した。また、電話や面接、訪問により、保健師等の専門職が疾病や健康づくりなどに関する相談に丁寧に対応してきた。								

事業2		障害者相談・支援（障害者相談支援事業所委託）			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	110,711	112,188	111,350
① 障害者相談実績（件数）		33,765件	33,998件	35,448件				
②					人件費	18,348	17,136	16,256
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
障害者（児）とその家族の相談・支援、自立支援給付や地域生活支援事業の利用に伴う調査・福祉サービスの申請援助や取次業務等を行ってきた。また、障害者相談支援事業所及び地域包括支援センターとの連携を強化することにより、個々の複合的な課題について支援を行ってきた。					総額	129,059	129,324	127,606
事業3		精神保健相談・支援			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	170	413	688
① 精神保健相談実績（件数）		5,811件	5,205件	5,409件				
②					人件費	46,014	40,762	46,443
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
うつ・嗜癖・認知症等に関する専門医の相談や、保健師による電話・面接・訪問等による相談・支援を行っている。本人や家族に関わる問題が複合的になり、関わる関連機関も増え、それらに伴い相談件数も増加している。					総額	46,184	41,175	47,131
事業4		精神障害回復者社会生活適応訓練（精神デイケア）			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	9,620	9,627	9,620
① 参加者実績（件数）		1,787件	1,944件	1,652件				
②					人件費	11,009	5,411	5,989
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
新規の利用者が昨年度に比べ減となったことなどにより、参加者数も減となったが、精神障害者が地域で自立した生活を送ることを目的に、個々の状況に応じながら、集団での活動を通じて社会生活の訓練を行ってきた。					総額	20,629	15,038	15,609

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	子どもから高齢者、障害者、難病患者等に対し、本人や家族の相談への対応だけでなく、個々の状況に応じて関係機関と情報共有を行い、包括的な支援を実施している。アウトリーチチームとして、支援の届かない人へのアプローチ、関係機関とのより密な連携・調整を図っていく必要がある。

1902		地域子ども家庭支援		地域で支えられる子どもと家庭				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○子育てに不安や悩みを抱える家庭が増えている中、子育て家庭に早期にかかわり、身近な地域で総合的に、かつ家庭状況に合わせた個別の相談支援の充実が求められている。また、すこやか福祉センターが、地域の子育て関連施設との相互の連携を強化し、地域で適切な支援ができる体制を整える必要がある。								
施策目標								
○子育て家庭が、妊娠期から出産を経て乳幼児期・学齢期まで、子どもの成長段階やそれぞれの家庭状況に応じて総合的・継続的に相談への対応や支援を受けながら子育てをしている。								
○地域の子育てネットワークの活用による個別支援が受けられる地域づくりが進み、子どもたちは地域で見守られ、支えられて育っている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	乳児家庭全戸訪問事業訪問率			97.4%	96.9%	97.8%	98.0%	98.0%
②	子育てに困難さを感じている乳幼児の保護者の割合			25.3%	24.7%	14.5%	20.0%	15.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○出生数に対するこんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問率。訪問時、家庭の養育環境を把握して助言その他の支援を行い、子どもの発達や子育てについて状況に応じた支援やサービスの提供を行っている。子育て家庭に対するアウトリーチの指標と考え、設定した。							
②	○【1歳6か月児健診の受診者アンケート調査】子育てに困難さを感じている乳幼児の保護者の割合は、個別の環境要因に左右される部分も大きい。地域における妊娠・出産期からの切れ目ない多様な支援の指標と考え、設定した。							
施策のコストと人員								
		年度	28	29	30			
事業費（行政コスト）			144,073千円	153,588千円	171,503千円			
人件費			405,479千円	420,444千円	349,214千円			
施策の経費計			549,552千円	574,032千円	520,717千円			
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）			(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		説明：						
施策の常勤職員			40.2人	44.5人	37.4人			
施策の短時間勤務職員			6.1人	3.1人	4.7人			
区民一人当たりコスト（円）			1,698	1,756	1,580			
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	妊産婦保健指導			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	妊娠期・子育て期支援プラン作成数			2,388件	2,429件	2,440件	事業費	
②							人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
全妊婦を対象に保健師・助産師等が面接による個別相談を実施した。母子健康手帳交付時における支援プラン作成の周知や、妊娠20週でのプラン作成の勧奨連絡、区報による定期的な周知により、作成数は増加している。				総額	157,151	192,833	171,625	

事業2		乳幼児健康診査			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	29,666	33,389	39,558
① 乳児健康診査の受診者数				6,958人	6,965人	6,825人				
②							人件費	108,251	126,170	122,472
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉										
乳幼児健康診査の受診者数が前年度より減っているが、3～4か月児健康診査の対象者数が減っているためである。また、平成30年度より1歳6か月児健診を個別健診化（委託）し、子育て期における「かかりつけ医」の強化と情報交換により、発達に課題のある子どもと保護者への個別支援の充実を図ってきた。							総額	137,917	159,559	162,030
事業3		個別相談・訪問			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	15,037	15,733	15,434
① 乳児家庭全戸訪問事業訪問数				2,620件	2,521件	2,464件				
②							人件費	42,200	37,880	42,395
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉										
妊産婦や乳幼児から18歳までの子どもとその家庭の窓口として、来所・電話による相談を行ってきた。乳児家庭全戸訪問事業の訪問数は減っているが、訪問率が上がっていることから、対象者への周知や個々に応じた支援が浸透していると考えられる。							総額	57,237	53,613	57,829
事業4		地域子ども家庭支援			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	2,910	4,229	4,877
① 地域育児相談会参加者数				4,765人	4,151人	3,883人				
②							人件費	142,152	142,288	102,123
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉										
児童館等との連携による地域育児相談会の参加者数は減っているが、相談会以外の場においても参加者が児童館職員に相談したり、必要に応じてすこやか福祉センターの職員が出向くことで、保護者が前向きに子育てに取り組めるような機会を提供してきた。							総額	145,062	146,517	107,000

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	<p>妊娠期からの切れ目ない支援を行うための、個々のニーズに応じた相談・支援を行っている。1歳6か月健診を個別健診化したが、医療機関との連携・子どもと保護者へのフォローについて、引き続き充実を図っていく。また、地域の子育て支援施設との連携を強化し、保護者が子育てに前向きに取り組める機会を提供していく。</p>

1903		地域健康推進		地域で展開する健康づくりと介護予防				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
<p>○毎年健康診断を受けている区民は約7割、継続的に運動を行っている区民は約3割と依然として低い状態が続いている。区民自らが生活習慣を改善し、主体的に健康づくりに取り組むことのできる環境整備と働きかけが課題となっている。</p> <p>○介護が必要となる可能性が高い高齢者人口が増加する中、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上など介護予防事業の充実が必要である。</p>								
施策目標								
<p>○地域で健康づくりを推進する取組みが展開され、区民一人ひとりが健康の大切さを自覚し、自主管理に努め、健康を維持向上するための取組みが継続されている。</p> <p>○高齢者施設は、高齢者の健康づくりや介護予防事業の実施拠点として活用されている。</p>								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	65歳の健康寿命（要介護2以上の認定を受けるまでの平均自立期間）			男性17.6年 女性21.0年 (27年)	男性17.8年 女性21.2年 (28年)	男性17.9年 女性21.4年 (29年)	男性17.9年 女性21.3年	男性17.9年 女性21.3年
②	すこやか福祉センター主催の講座受講者の満足割合（健康づくり事業）			—	92.4%	83.0%	72%	75%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	<p>○現在65歳の方が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を「健康」と考え、その障害のために要介護認定（この指標では要介護2以上）を受けるまでの平均自立期間（東京保健所長会方式）。高齢者が地域で自立した生活を送るための支援や健康づくり・介護予防の成果を示す。目標値は、令和2年に男女ともに約1年健康寿命を延伸させることを目標として設定した。</p>							
②	<p>○すこやか福祉センターで地域ケア分野が主催して実施している講座への参加者に、その講座についての満足度のアンケートを行い、区民の要求に適合できているかどうかの把握を行う。</p>							
施策のコストと人員								
年度		28	29	30				
事業費（行政コスト）		—	331,031千円	316,956千円				
人件費		—	103,846千円	86,415千円				
施策の経費計		—	434,877千円	403,371千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		—	(0千円)	(0千円)				
		説明：						
施策の常勤職員		—	11.1人	10.1人				
施策の短時間勤務職員		—	0.8人	0.9人				
区民一人当たりコスト（円）		—	1,331	1,224				
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	地域健康活動支援			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①	健康講座等実施回数			—	62回	62回	事業費	
②	出前・依頼講座実施回数			—	122回	86回	人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
区民の健康づくりのきっかけとなるよう、地域の施設や団体とテーマや時期について協議・連携を図りながら実施している。出前・依頼講座については、保育園で行っていた歯科指導について、職員向けの歯科指導研修に変更したため減となっている。				総額	—	66,143	49,200	

事業2		地域介護予防事業推進			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	—	48,092	48,114
① 介護予防事業等実施回数				—	264回	232回				
②										
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							人件費	—	13,125	15,401
実施回数は減となっているが、参加者の個々の体力やニーズを聴きながら、実施内容や回数増の工夫を図っている。また、男性の参加者の増を視野に入れた事業内容の工夫も行っている。							総額	—	61,217	63,515
事業3		健康・生きがいづくり事業			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	—	11,677	11,622
① 事業実施回数				—	1,984	1,996				
②										
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							人件費	—	6,780	7,700
健康・生きがいづくりや社会参加につながる運動や趣味等の講座について、参加者のニーズを捉えながら回数増や内容の充実を図っている。また、支えられる側だけでなく、支える側として活躍できるよう、健康・生きがいづくり活動の担い手として育成することを視野に入れた事業も実施している。							総額	—	18,457	19,322

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	継続的に事業に参加する高齢者が増えるよう、高齢者が興味・関心を持ちやすい事業を展開している。支えられる側だけでなく、支える側として活躍できるよう、活動の担い手として育成することを視野に入れた事業を引き続き行っていく。

